

# 学校アセスメントを考慮した校内支援体制づくり

## Making School Support System Based on School Assessment

小 西 佳 美

Yoshimi Konishi

### I 問題と目的

平成19年度に特別支援教育への取り組みが法的に位置付けられたこともあって、校内委員会の設置やコーディネーターの指名など、特別支援教育のための体制整備はほぼ整えられた状況であるといえる。しかし、形は整えたものの、具体的にどのように特別支援教育を進めていけばよいのか、学校現場では試行錯誤が続いている状態である(笹森、2008)。

現在、実際の取り組みや成果について、文部科学省に委嘱されたモデル校や先進校の事例が書籍等で数多く紹介されているが、それらは、取り組むべき「校内支援体制」のイメージを描く参照情報として貴重ではあるものの、どの学校にもあてはまるものではない(小長井・加瀬、2007)。効果的な支援体制作りを行うためには、他校の事例を参考にしながら、自分の学校の現状を再点検し、学校の実情に合った体制作りを行うことが必要であるといえる(蓮沼、2005)。

そこで、本研究では、学校のおかれている地域性や規模、職員の意識・知識といった学校アセスメントを考慮に入れた取り組みを行うことで、学校に合った支援体制の構築をはかっていく。その際、職員のニーズに沿った取り組みと、職員の関心を高める取り組みの両方を意図的に行うことで、特別支援教育に対する意識をより高めることができるのではないかと考える。本研究の目的として、支援体制の構築過程の中で、学校アセスメントを考慮して取り組みを行っていくことは、特別支援教育に対する意識を高め、体制作りにおいてより効果的な取り組みとなりうるのかについて明らかにしていく。

### II 研究方法

1. 対象学校 A町立B小学校
2. 実施期間 X年1月～10月(週2日)
3. 介入方法 放課後に、校内のコーディネーターと体制作り等において相談した。各学級の授業に、

複数指導者の立場として直接介入し、担任とのコンサルテーションを行った。

### III 結果と考察

#### 1. 学校アセスメントの結果と考察

##### (1) 学校の体制と地域の現状

①学校の規模…各学年1クラスずつと特別支援学級1クラスからなり、全児童数は100人程度の小規模校であった。職員数は17人(内:支援員など3人)で、学級数の割には支援員等が多いので、複数指導者による授業も多く行われていた。しかし、実際に学校を運営していくことができる正規職員が少ないため、一人に任せられる校務分掌が大変多かった。そのため、放課後も出張等で会議のできない日が多々ある状態であった。

②学校のおかれている地域性…「障害」児教育に対する基本的な考え方「共生共学」の考え方が、地域の保護者のみならず職員にも浸透している傾向が強い地域であった。

③これまでの校内支援体制の状況…特別支援教育コーディネーターは、200X-1年度から指名されているが、校内支援委員会は設置されていない状況であった。

##### (2) 職員の意識・知識について

本研究を開始する前に、全職員に対して特別支援教育に対する意識や知識などについてのアンケート調査を行った。アンケートの結果より、障害特性についての知識はあるが、具体的な指導方法の知識については、まだまだ低い状態であった。

また、一斉指導中における個別支援については、その場で対応できる声掛けなどは比較的実行されているが、個のニーズに応じた教具の工夫をすることは難しいと感じている職員が多かった。

そのため、個人的な教具作成の支援よりも、児童全員に対して行うことができるユニバーサルデザインの

な授業に関心を持っている職員が多い状態であった。

## 2. 取り組みの結果と考察

以上のような学校アセスメントを踏まえ、それらを考慮に入れながら次のような取り組みの内容を考え、支援体制づくりを行った。

### (1) 校内支援システムの構築

①児童の実態把握表の導入…児童一人一人の実態をより詳しくとらえ、個のニーズに応じた支援につなげていくために、実態把握表を使用した。小規模校であることを生かして、全児童に対して行い、学年変わりの引継ぎ資料としても使用することで、支援の継続性をはかることができるようにした。職員の数が少ないため、担任一人だけで児童の実態をとらえることになるところを、3月と5月の2回、旧担任と新担任の2人で行うことによって、より詳しい実態把握をできるようにした。さらに、来年度の使用に向けて、6年間の成長が一目でわかるように、表の改善を行った。また、支援した内容や方法を詳しく書きとめておく欄を設け、より効果的な支援の引継ぎができるように改善した。

②校内委員会の開催と児童交流会の充実…より一人一人に合った支援を考えるために、また学級担任だけでなく職員全員で共通理解して取り組むことができるように、毎月1回校内委員会を設けた。年間指導計画に校内支援委員会を位置づけることで、就学指導委員会との違いを明らかにし、支援の必要な児童についてチームで考える時間を確保した。また、口頭で行っていた全職員による児童交流会では、各クラスで気になる児童に行っている支援の仕方を、実態交流表に記述して伝えることで、児童理解とともに、職員が互いの支援方法を学びあえることができるようにした。

### (2) 職員の知識の高まりをめざす取り組み

①職員向けの通信の発行…指導方法についての知識がまだまだ不十分であること、また、多くの職員がユニバーサルデザイン的な授業に関心がありながらも、それらの情報を得る研修の時間をなかなか持つことができないことから、特別支援教育だよりや実習生だよりを発行し、短時間でいろいろな情報を得られるようにした。環境の整備などユニバーサルデザインの基本的な情報を伝えることから始め、その後は具体的に学級全体で使用できる支援の紹介へと広げていった。実

習生だよりでは、職員の関心が低かった個のニーズに応じた教具の紹介も行き、より個に応じた支援の必要性を伝えていった。

②授業参観記録を活かした担任支援…アンケートの結果より、具体的な指導方法の知識が低い状態であったこと、また、個のニーズに応じた支援や教具の工夫を、今後の授業の中に取り入れていくことを願い、授業参観した折には、担任へ「授業参観記録用紙」を渡し、放課後にコンサルテーションを行うようにした。「授業参観記録」は、学習環境や授業の流れ・指示の仕方など、学級全員に対する視点と支援の必要な児童に対する視点の両面からとらえることができるものにした。また、担任が日頃意識せずにできている効果的な支援を見つけ伝えると同時に、さらに個のニーズに応じた支援方法を伝えるようにすることで、職員の意識が高まるよう心がけた。

## 3. 取り組み後の職員の意識

本研究のまとめとして、X年10月に再度、特別支援教育に対する意識や知識についてのアンケート調査を全職員に対して行った。その結果より、具体的指導方法の知識の向上と共に、個別支援の実行に対する意識の高まりが見られた。

## V 総合考察と今後の課題

本研究により、学校アセスメントを考慮に入れた取り組みは、徐々にではあるが、職員の意識を高め、支援体制作りの定着に結びついていくと考えられる。今後の課題として、客観的なアセスメントを行っていくために、学校の進捗状況を把握するためのチェックリストを使用していく必要がある。また、さらによりよい支援体制を構築していくために、職員が自分の授業をチェックリストを使って振り返ったり、互いの授業を見合って話し合いを行ったりするなどの取り組みが必要なのではないかと考える。